持続可能な財政運営に向けて

CHIBA

千葉開府 since 1126

Road to 900

令和元年度
千葉市ＩＲ

日本最大級の
加曽利貝塚

世界最古の花
オオガハス

目次

千葉市の概要

千葉市の財政状況イメージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
千葉市のプロフィール・特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

都市経営について

魅力あるまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
企業立地・・・4

財政健全化への取組み・未来への投資

「脱・財政危機」宣言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
第1期　財政健全化プラン取組結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
第2期　財政健全化プラン取組結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
第3期　財政健全化プラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
平成30年度　決算（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
令和元年度　当初予算（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
市債発行額（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
市債残高の将来推計（全会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
健全化判断比率の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
市債管理基金（減債基金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

財政健全化への取組み・未来への投資

国民健康保険事業財政健全化に向けた取組み・・・・・・・・・・16
千葉都市モノレール
（第三セクター　千葉都市モノレール株式会社）・・・・・・・・・・17
千葉市立病院の経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
千葉市ふるさと応援寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

千葉市の起債について

千葉市の起債運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
令和元年度　民間資金調達計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
資金調達手法の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

【参考資料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

千葉市の財政状況イメージ　～財政健全化の取組成果～

H1 … H4 …… H19 H20 H21.10 H22～H25 H26～H29 H30～R3

政令市移行

←政令市移行に伴う建設事業の増→

←政令市移行を契機とした都市基盤整備の増→

「脱・財政危機」宣言

第一期　財政健全化プラン
・市債残高の削減
・実質公債費比率の改善

第二期　財政健全化プラン
・将来負担比率の改善
・実質公債費比率の改善
・主要債務総額の大幅削減

H29.9
「脱・財政危機」宣言　解除

第三期　財政健全化プラン
・市債発行枠の拡大
・主要債務総額の削減

積極的な都市基盤整備による建設事業増

⇒後世代への負担つけまわし
⇒30年後に借金返済ピーク

建設事業抑制

未来への投資拡大

区役所整備

新庁舎整備

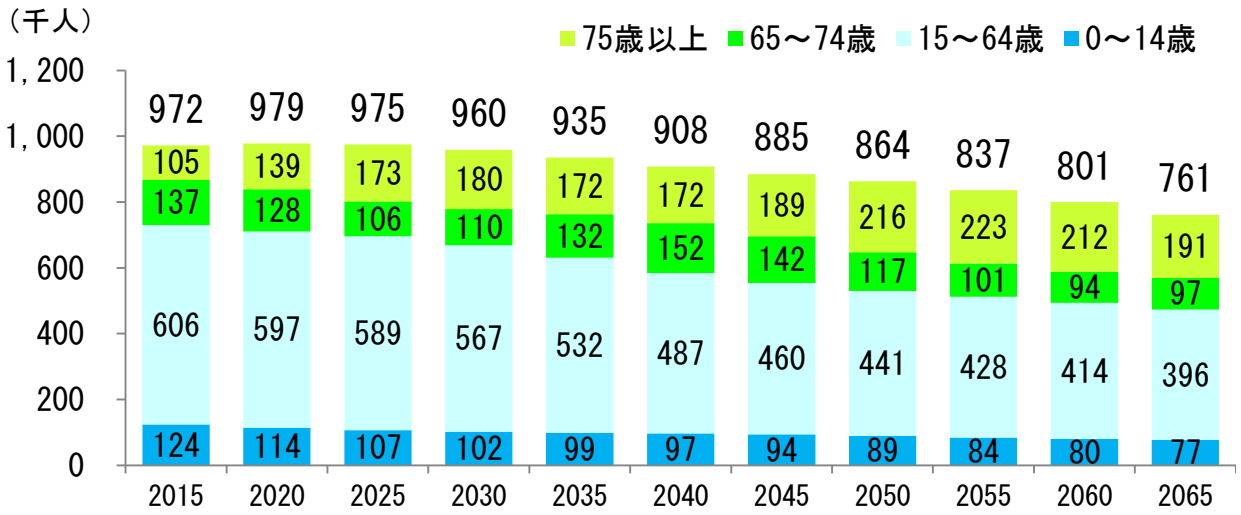
千葉市のプロフィール・特徴　～圏域の中心都市、拠点都市としての千葉市～

- ◆ 都市としての千葉市は、1126年（大治元年）千葉常重が、この地に本拠を置いたことに始まります。
- ◆ 東京都心まで約40km、成田国際空港まで約30kmの位置にあり、立地条件は良好です。
- ◆ 首都圏を構成する大都市の一つであるとともに、県都であり県内有数の交通の結節点でもあることから、県内、とりわけ本市以東、以南の地域の拠点都市としての側面を強く持っています。
- ◆ 人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し、千葉市を中心とした周辺地域との「交流」と「共創」による自立した圏域の創出を目指します（「“ちば”共創都市圏」の確立）。

市制施行	大正10年1月1日 ※令和3年1月1日 市制100周年
政令指定都市移行	平成4年4月1日
面積	271.77㎢
人口	978,158人 （H31.4.1現在）
世帯数	437,552世帯 （H31.4.1現在）
生産年齢人口比率	62.0% （H31.3.31現在）

千葉市の将来推計人口

（2018年3月推計）



□　２０２０年以降は減少局面へ

・社会増（主に県東南部の市町村からの転入増）により人口増加が続いていますが、２０２０年以降は減少局面に転じると見込まれています。

魅力あるまちづくり　～幕張新都心の整備と長大な海辺空間の活用～

- 幕張新都心は、国際交流機能、先端産業の中枢的業務機能等の集積が進み、年間約4,700万人が訪れ、日々約23万人の人々が活動するまちに成長しています。
- 日本を代表するコンベンション施設である「幕張メッセ」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場にも決定されています。
- 日本最長（総延長約4．3km）の人工海浜（いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜）では、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行っており、特に稲毛海浜公園では大規模なリニューアルが進められています。
- JFA夢フィールド（サッカー日本代表の拠点）の整備が進められており、2020年3月から運用される予定です。

企業立地　～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

<企業立地補助制度>

・税源の涵養や雇用創出を図るため、平成30年度から補助額や補助期間を拡充しました。

<千葉市の補助制度の特徴>

・幅広い対象業種と対象地域
・80㎡、3人以上のオフィスから補助対象（賃借型）
・市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。立地後も安心の操業環境を創出

<平成30年度>

・「職住近接」を実現する新たな都市型産業用地を整備。好評分譲中です。（完成イメージ）

[ネクストコア千葉誉田]
千葉市緑区誉田町2-22-3ほか
開発面積　約26.1ha
（うち分譲面積　約17.9ha）
総事業費　約56.8億円
ICや駅に近接

<令和元年度>

・今年度より農業法人様向けの支援制度がスタート。千葉市農業のポテンシャルを活かし「農業の成長産業化」を図ります。

企業誘致の実績	件数
平成24年度～平成30年度　合計	188件
単年度平均	約27件
単年度過去最高（平成26年度）	37件

平成24年度に補助制度を拡充し、企業立地の促進を図りました。
その後、誘致件数は好水準で推移しています。

幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積
＜主な立地企業＞
㈱NID・MI（本社）　㈱OPA（本社）
㈱QVCジャパン（本社）　㈱ZOZO（本社）
イオン㈱（本社）　㈱ウェザーニューズ（本社）
㈱キッツ（本社）　白鳥製薬㈱（本社）
新日本建設㈱（本社）　セイコーインスツル㈱（本社）
キヤノンマーケティングジャパン㈱　シャープ㈱
スターツアメニティー㈱　富士通㈱　フジフーズ㈱
㈱メガチップス

内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積
＜主な立地企業＞
㈱オーエックスエンジニアリング（本社）
鬼怒川ゴム工業㈱（本社）
二宮産業㈱（本社）
㈱メックアグリ（本社）
SEMITEC㈱
アルケア㈱
㈱サイゼリヤ
住友重機械工業㈱

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に整備された業務用・研究所用地
＜主な立地企業＞
㈱カナモト　㈱タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積
＜主な立地企業＞
JFEスチール㈱

ネクストコア千葉誉田

新たな都市型産業用地を創出。好評分譲中！

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積
＜主な立地企業＞
㈱オランダ屋（本社）　大東製糖㈱（本社）
千葉共同サイロ㈱（本社）　千葉製粉㈱（本社）
㈱J-オイルミルズ　新東日本製糖㈱
中国木材㈱　日新製糖㈱　日清製粉㈱
日本瓦斯㈱　日本製粉㈱　不二製油㈱
山崎製パン㈱　理研ビタミン㈱

千葉土気緑の森工業団地

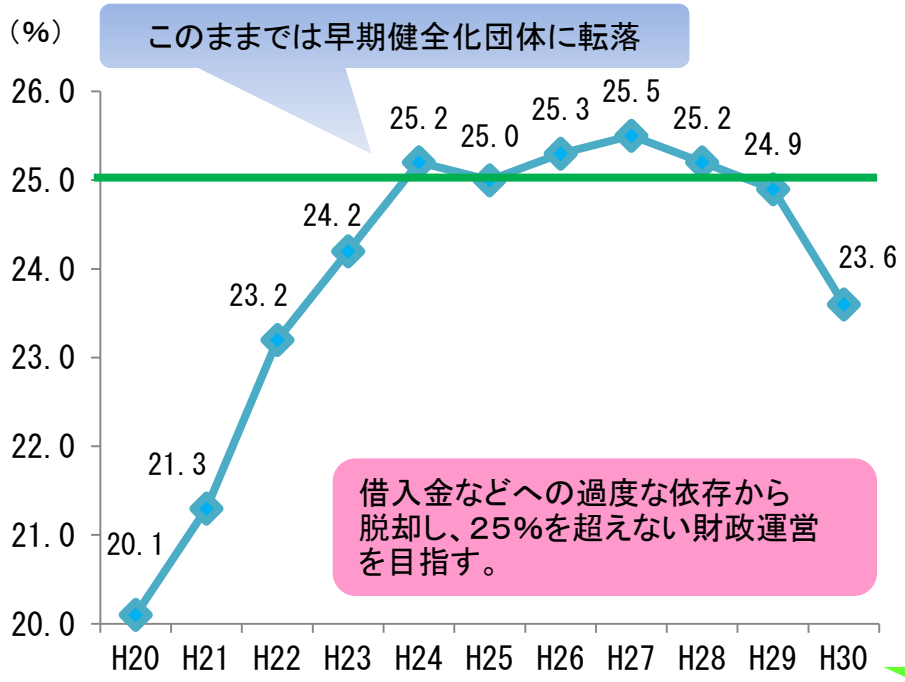
広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地
＜主な立地企業＞
㈱食研（本社）　㈱吉野機械製作所（本社）
㈱イトーキ　小池酸素工業㈱
昭和電工㈱　東洋アドレ㈱
日清紡ホールディングス㈱　日清紡ケミカル㈱
㈱ムラカミ　㈱ヤマナカ

「脱・財政危機」宣言（平成21年10月）

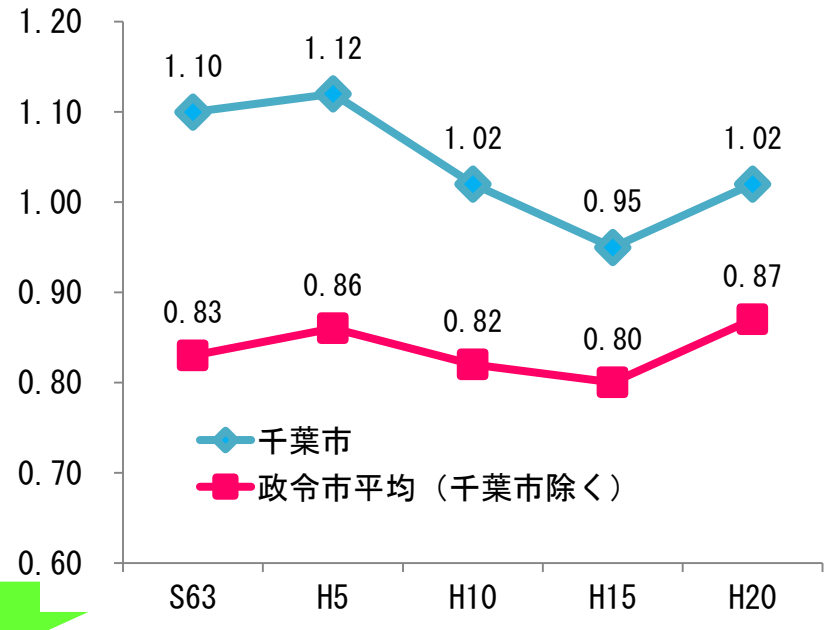
◆ 平成22年度の予算編成時で多額の収支不足が見込まれる中、従来のような借入金などに依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。

◆ 一方で、財政力指数は政令市でもトップクラスであることから、未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

実質公債費比率の見込み（平成２１年１０月）



財政力指数



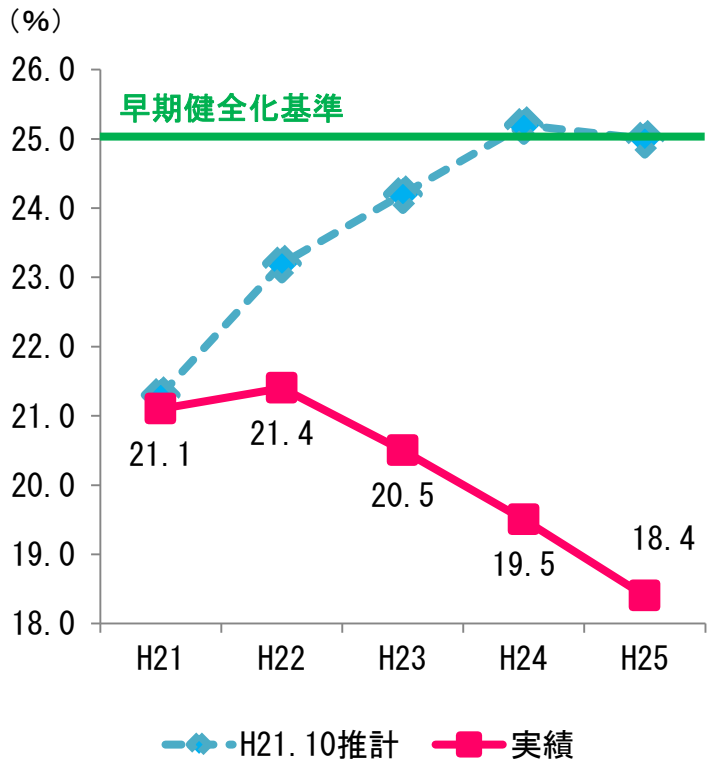
最も厳しい数年間を乗り越えるため、財政健全化プランを策定

第１期　財政健全化プラン取組結果（平成22年度～25年度）

◆ 実質公債費比率は早期健全化基準の25%を確実に下回り、脱・財政危機の第1ステップをクリアすることができました。

◆ 数値目標は、12項目中6項目で目標を達成しました。

実質公債費比率の推移



数値目標の達成状況

		目標	H25実績	達成状況
徴収率	市税	94.5%	94.6%	○
	国民健康保険料	72.2%	73.6%	○
	保育料	94.8%	94.7%	－
	住宅使用料	83.0%	80.2%	－
	下水道使用料	95.0%	94.6%	－
定員削減		△250人	△256人	○
補助金削減		△10%	△1.2%	－
市債発行抑制		190億円以内	157億円	○
市債残高圧縮		△800億円	△950億円	○
経常収支比率低減		94.5%以下	95.5%	－
実質公債費比率抑制		25%未満	18.4%	○
将来負担比率低減		230%以下	248.0%	－

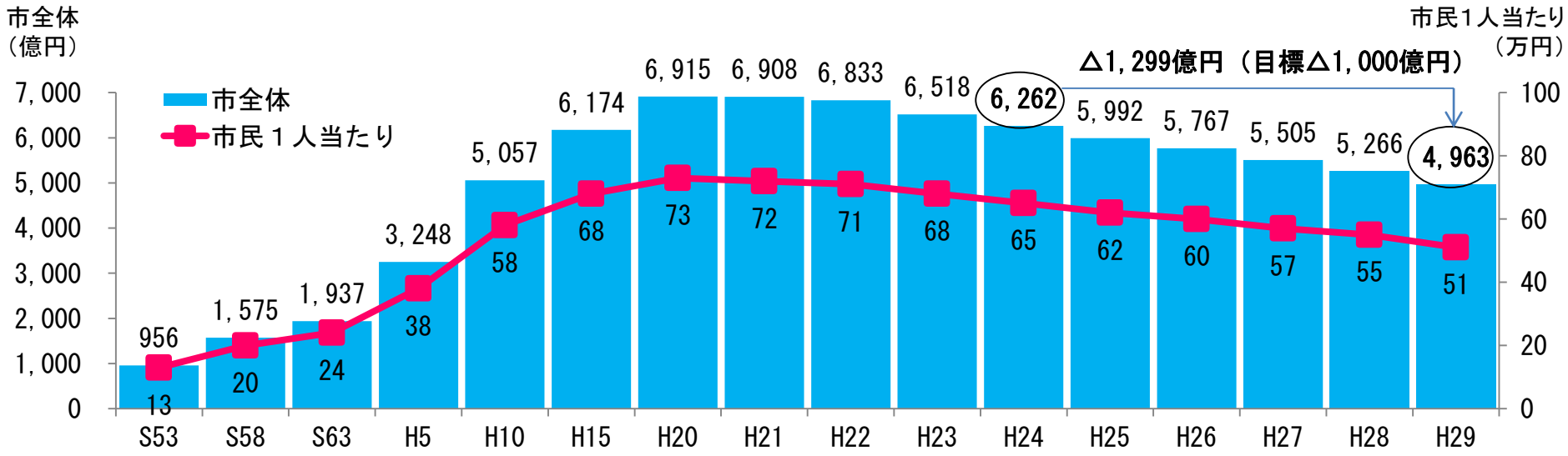
※　補助金削減・市債残高圧縮は、H21を基準とした削減（圧縮）額

第2期　財政健全化プラン取組結果（平成26年度～29年度）

- ◆ 第１期財政健全化プランの取組みにより、脱・財政危機の第１ステップはクリアしました。
- ◆ 続く第２期財政健全化プランでは、「主要債務総額」の削減に着目して更なる将来負担の低減に努め、将来にわたり持続可能な財政状況の確立を目指しました。
- ◆ その結果、実質公債費比率・将来負担比率がともに改善し、財政運営の危機的な状況を脱したものと判断し、平成２９年９月に「脱・財政危機」宣言を解除しました。
- ◆ 平成２９年度の主要債務総額は4,963億円（1,299億円削減）となり、目標を達成しました。

主要債務総額の推移

【次の４項目の合計】
- □ 建設事業債等残高（普通会計）
- □ 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- □ 基金借入金残高
- □ 国民健康保険事業累積赤字額



第3期　財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）

◆ 「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、本市の財政運営は新たなステージに入ります。
◆ 第３期財政健全化プランにおいては、これまでの財政健全化の成果を維持するとともに、持続的発展につながる未来への投資についても財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、未来に責任の持てる財政状況の構築を目指します。

財政健全化プランの目標

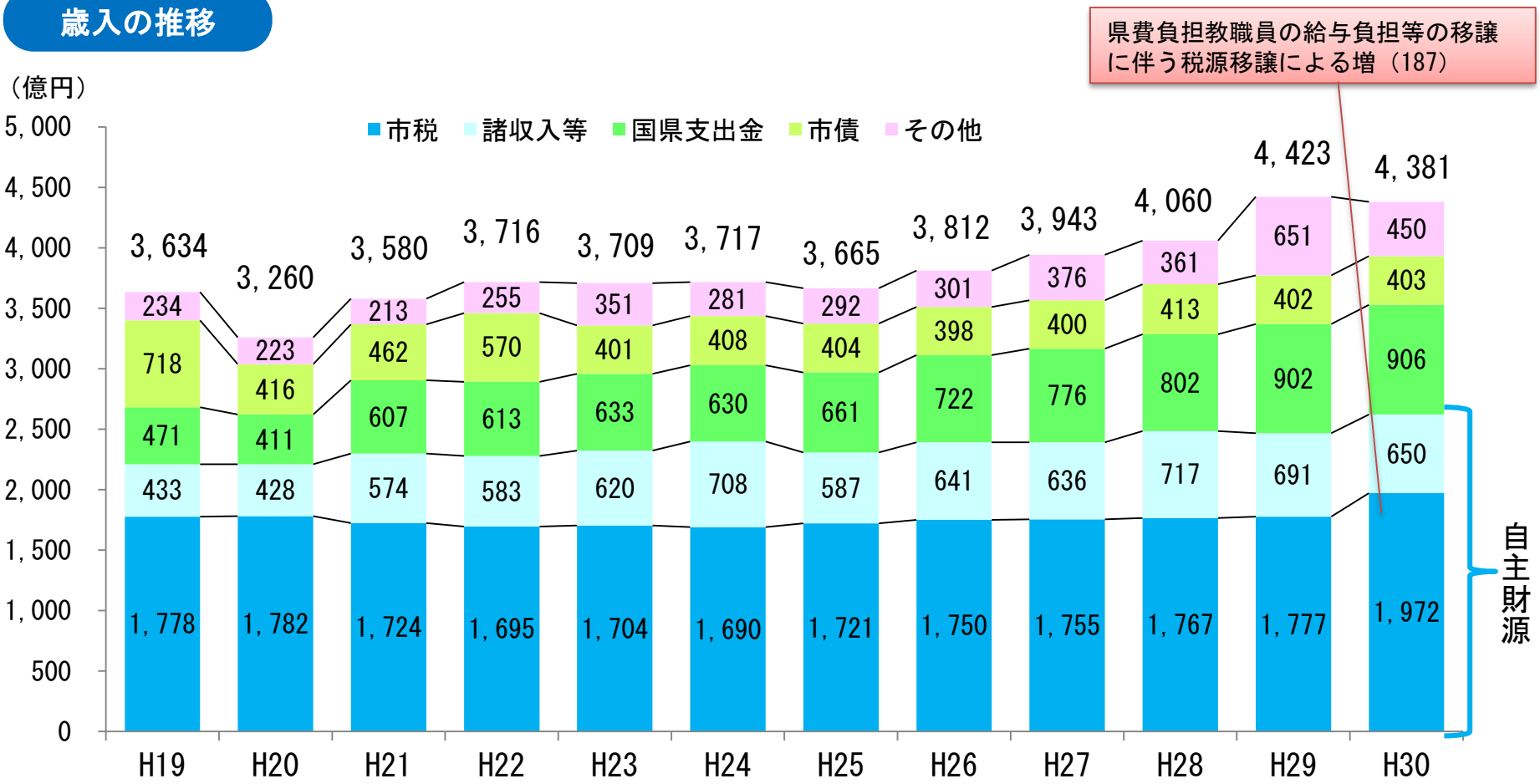
項目		数値目標	H30目安	H30実績	達成状況
主要債務総額の削減【主要目標】		４年間で4,800億円程度まで削減	4,943億円	4,756億円	○
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を４年間で1,200億円以内	－	189億円	－
基金からの借入金の返済		４年間で４０億円返済	－	１０億円返済	－
実質公債費比率の抑制		計画期間内に１４％未満に低減 （県費移譲がない場合の１６％程度に相当）	14.1% （15.7%）	13.8% （15.4%）	○
将来負担比率の低減		計画期間内に１５０％未満に低減 （県費移譲がない場合の１６０％程度に相当）	159.0% （172.6%）	145.5% （157.4%）	○
徴収率	市税	98.1%	97.8%	97.9%	○
	国民健康保険料	78.9%	76.2%	77.5%	○
	介護保険料	97.3%	97.0%	97.3%	○
	保育料	単年度ごとに設定（Ｈ３０：96.4%）	96.4%	96.5%	○
	住宅使用料	89.0%	86.0%	89.1%	○
	下水道使用料	98.5%	96.7%	96.7%	○

平成30年度　決算（普通会計）

◆ 歳入の根幹である市税収入は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより、増加となっています。

◆ 歳入全体に占める自主財源の割合は、市税収入の増加で５９．８％となり、厚い税収基盤となっています。

歳入の推移

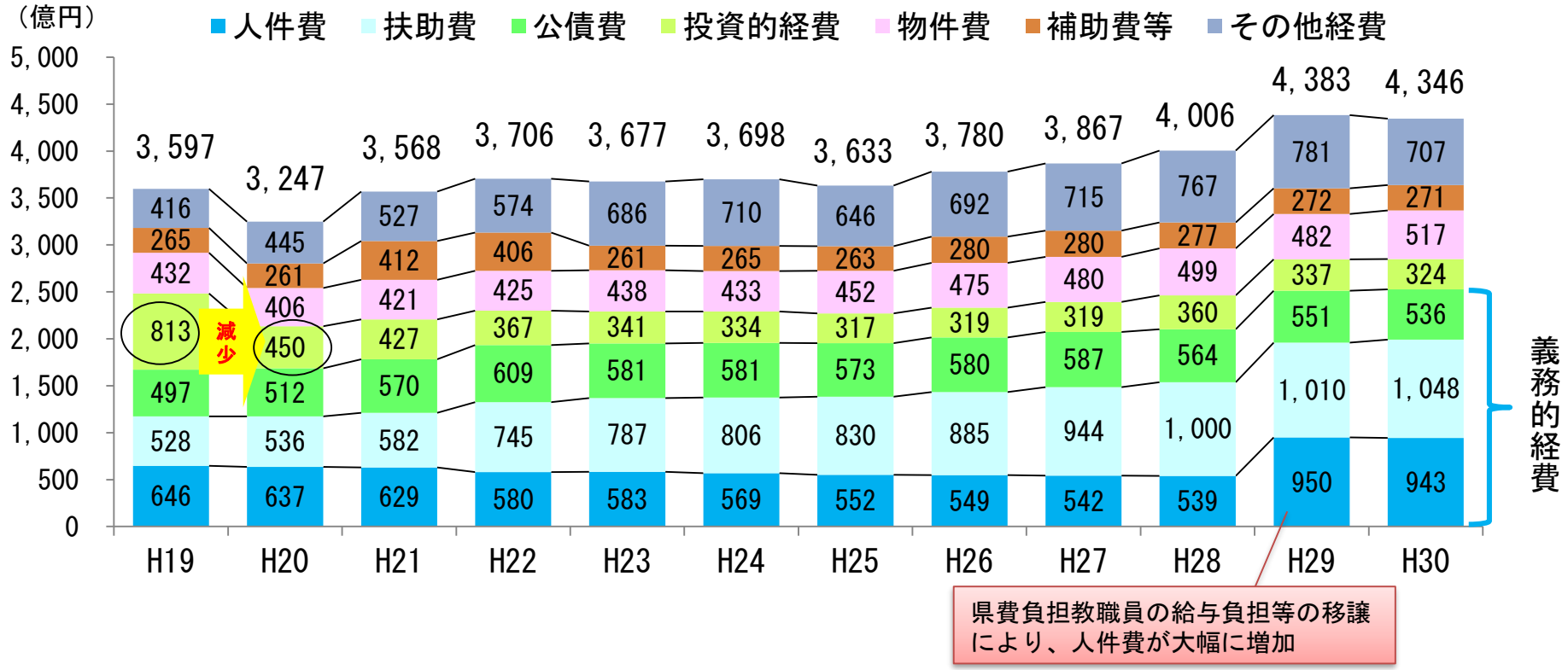


平成30年度　決算（普通会計）

歳出の特徴

- ◆ 義務的経費は、扶助費が増加傾向にあることや、公債費の高止まり等により増加しています。
- ◆ 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成２０年度以降、財政健全化の観点から厳選してきたため、減少傾向にありました。
- ◆ 今後は「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、本市の持続的発展につながる未来への投資について、財政健全化とのバランスを取りながら推進していきます。

歳出（性質別）の推移



令和元年度　当初予算（一般会計）　～予算規模4，610億円～

◆ 「脱・財政危機」宣言の解除を機に、千葉市の財政運営は新たなステージに入りました。

◆ 「医療・介護・障害者支援」、「子育て・教育」、「都市づくり・地域経済活性化」、「東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組み」の分野に予算を重点配分し、市民生活の向上や本市の発展につながる施策を推進します。

医療・介護・障害者支援

□ 受動喫煙対策

- 改正健康増進法や条例の施行に向けた制度周知・啓発とともに、屋内禁煙化への助成などを実施

□ 風しん抗体検査・ワクチン予防接種助成

- 風しんの感染拡大防止のため、抗体検査の対象者を拡大し、風しんの抗体価の低い方に対し、予防接種を実施

子育て・教育

□ 待機児童の解消、幼児教育・保育の無償化

- 子どもルーム、民間保育園等の整備
- 消費税率引上げによる財源を活用し、保育所等の利用料を無償化（令和元年10月から）

□ 児童生徒の支援の充実

- いじめや不登校等に対応するカウンセラーの増員
- 外国人児童生徒指導協力員を増員

都市づくり・地域経済活性化

□ 産業振興等

- 消費税率引上げによる低所得者・子育て世代への影響を緩和し、消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行
- 幕張新都心拡大地区新駅設置

□ 特性を活かすまちづくり

- 中央公園・通町公園連結強化
- 千葉駅東口地区市街地再整備

東京２０２０競技大会開催に向けた取組み

□ パラスポーツの推進

- 障害者のスポーツ活動への参加促進や継続的な活動を支援するため、パラスポーツ窓口を設置

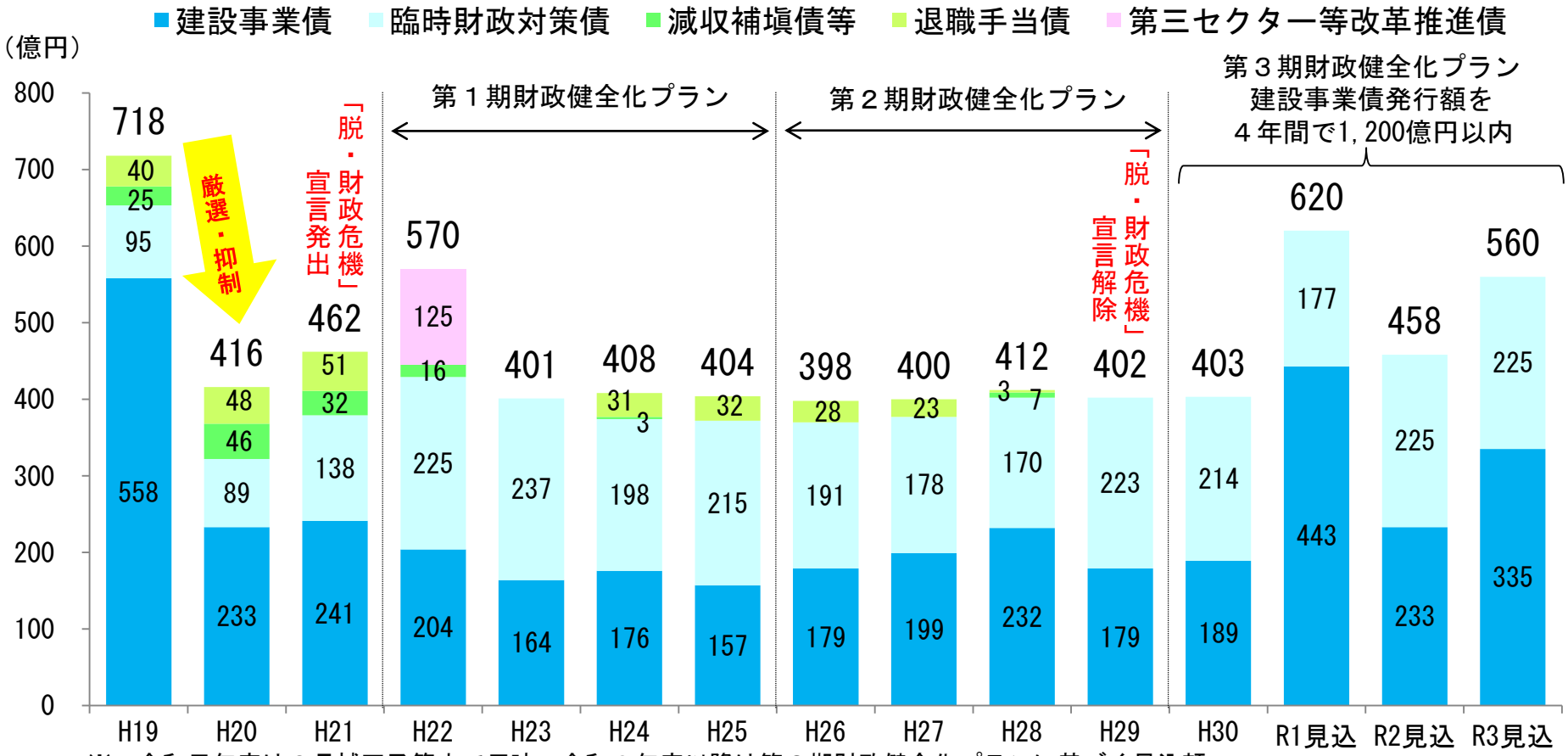
□ オリンピック・パラリンピック教育の推進

- 車いすバスケットボールの体験授業校数を大幅に増やすなど、学校教育における取組みを展開

市債発行額（普通会計）

◆ 平成２０年度から建設事業を厳選し、市債（建設事業債）の発行を抑制していました。

◆ 平成３０年度以降は、「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、財政健全化とのバランスを取りながら持続的発展につながる未来への投資を着実に推進していくため、市債の発行額を拡充しています。



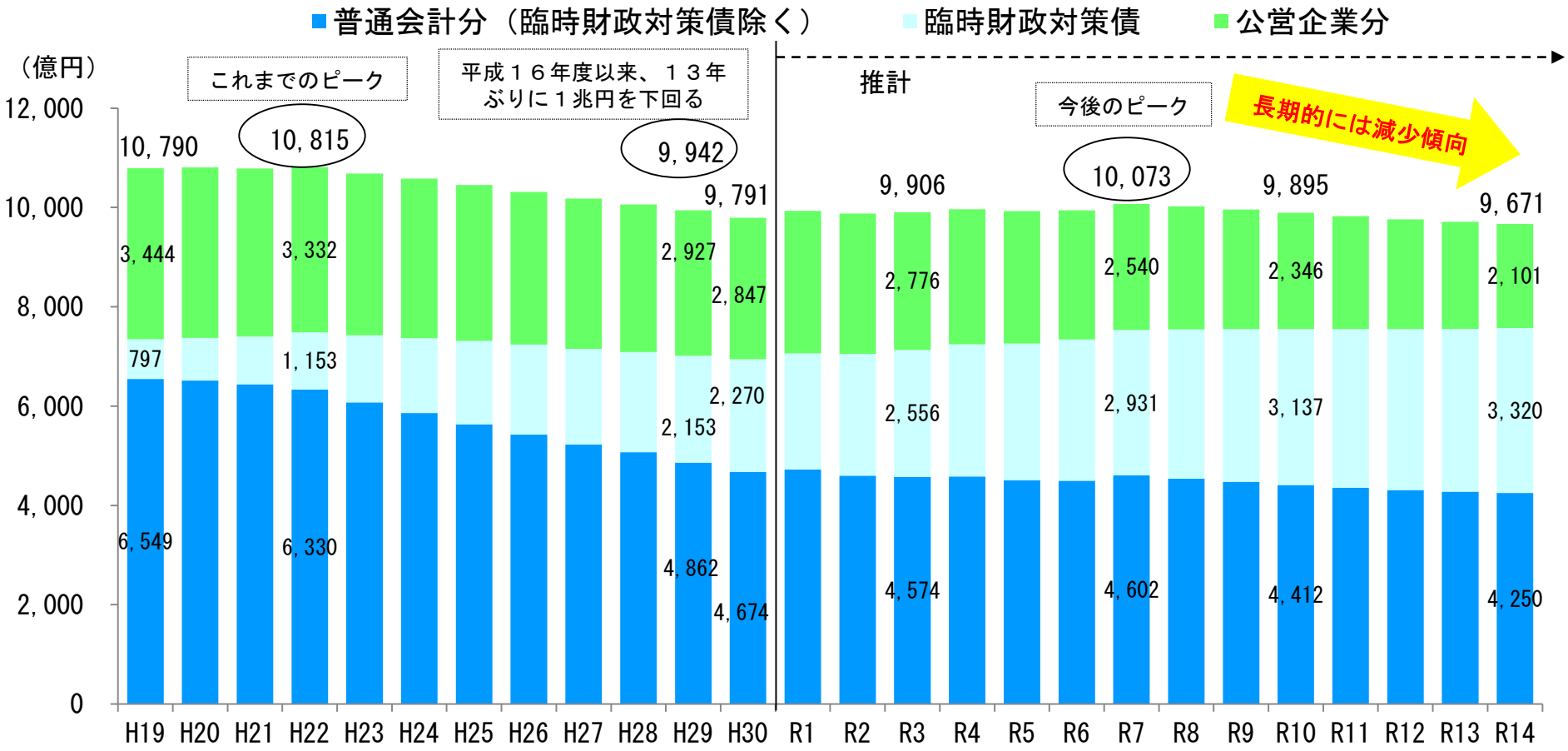
※　令和元年度は６月補正予算まで反映。令和２年度以降は第３期財政健全化プランに基づく見込額

※　令和３年度は新庁舎整備のため増額の見込み

市債残高の将来推計（全会計）

◆ 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を着実に縮減してきたことにより、市債残高は、８年連続で１００億円以上削減しました。

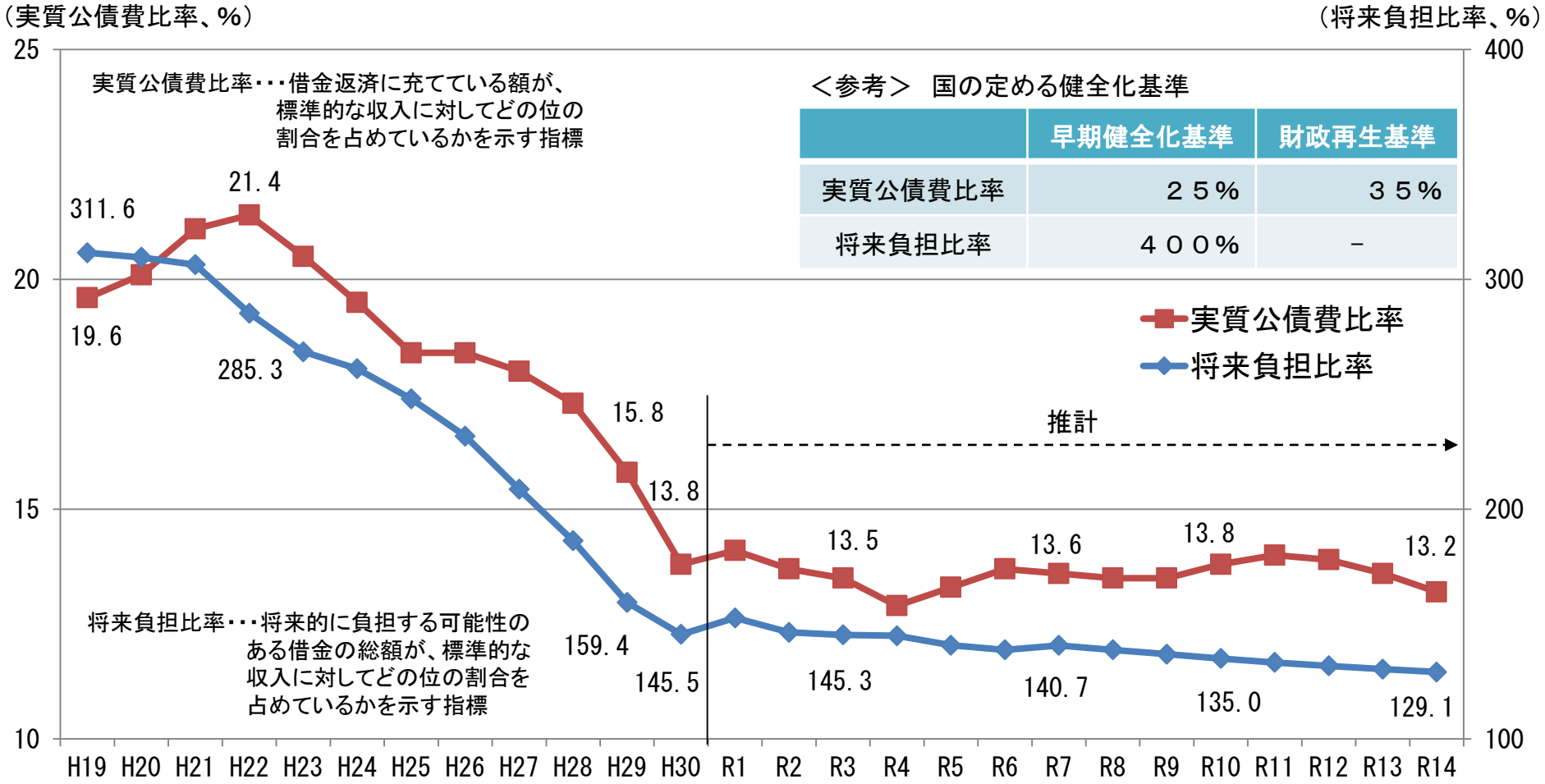
◆ 今後は、新庁舎・新清掃工場整備の影響により、一時的に市債残高は増加しますが、長期的には減少傾向となっています。



※　令和元年度以降は、平成３０年度決算を踏まえた見込額

健全化判断比率の将来推計

- ◆ 平成３０年度は実質公債費比率が２．０ポイント改善（１３．８％）するなど、健全化判断比率は着実に改善しており、いずれの指標も健全な状況です。
- ◆ 今後の新庁舎・新清掃工場整備の影響を考慮しても、実質公債費比率・将来負担比率ともに低減傾向となっています。



＜参考＞　国の定める健全化基準

	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	２５％	３５％
将来負担比率	４００％	－

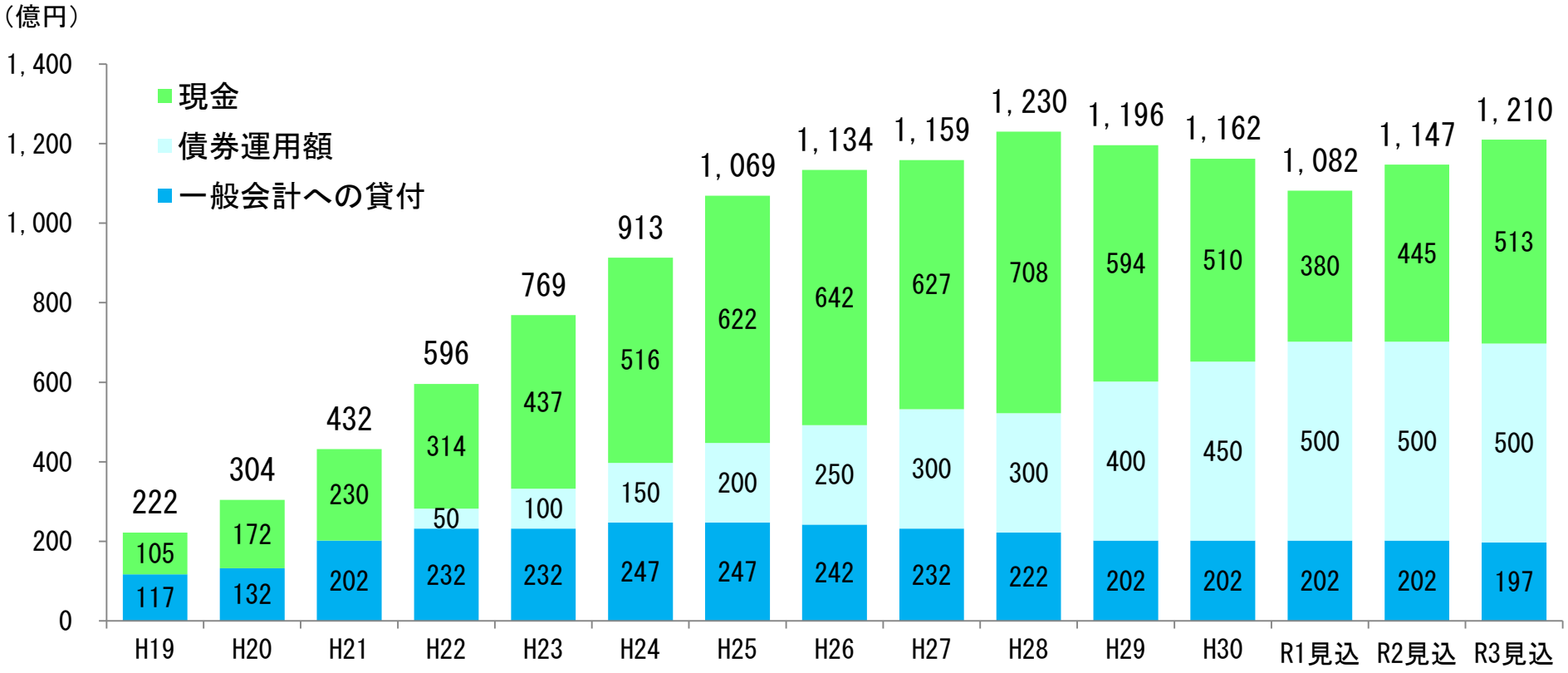
※　令和元年度以降は、第３期財政健全化プランの推計値

市債管理基金（減債基金）

◆ 満期一括償還地方債の元金償還に充てるため、市債管理基金を設置し、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。

◆ しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成１５年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れていました。

◆ 財政健全化の取組みにより、借入金残高はピーク時から４５億円削減しており、今後も計画的に借入金残高を縮減します。



国民健康保険事業財政健全化に向けた取組み

◆ 国民健康保険事業においては、平成１９年度から発生していた累積赤字が平成２９年度に解消し、平成３０年度も引き続き赤字は発生していません。

◆ 今後も一人当たりの保険給付費の増加が見込まれることから、「第３期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン（平成３０年度～令和３年度）」を策定し、引き続き歳入確保と歳出抑制の取組みを推進しています。

第３期アクションプランの主な数値目標達成状況

		目標	H30実績	達成状況
歳入	口座振替等加入率	56.3%	56.8%	○
	滞納処分における差押金額	1.75億円	2.43億円	○
	収納率（現年分）	90.5%	91.5%	○
歳出	ジェネリック医薬品数の割合	73.5%	76.9%	○

第３期アクションプランの取組内容

□ 歳入の確保

- 歳出に見合った保険料改定
- 保険料の収納率向上に向けた取組みの強化　等

□ 歳出の抑制

- ジェネリック医薬品の利用促進、レセプト等の点検強化
- 特定健康診査の受診率向上・特定保健指導の推進・重症化予防　等

→　引き続き歳入確保と歳出抑制の取組みを推進

収支状況の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	803億円	791億円	757億円	785億円	873億円	914億円	956億円	963億円	1,104億円	1,079億円	1,079億円	866億円
歳出	806億円	809億円	832億円	905億円	991億円	1,030億円	1,055億円	1,048億円	1,181億円	1,134億円	1,079億円	860億円
収支	△3億円	△18億円	△75億円	△120億円	△118億円	△116億円	△99億円	△85億円	△77億円	△55億円	0円	6億円

千葉都市モノレール（第三セクター　千葉都市モノレール株式会社）

- ◆ モノレールは、昭和６３年に開業した、市の中心部、内陸部、臨海部を繋ぐ基幹交通機関です。
- ◆ 全体営業距離は１５．２km、懸垂型モノレールとしては世界一で、ギネスに登録されています。
- ◆ １日約５．３万人が利用するまちづくりの軸であり、環境面でも非常に優れています。
- ◆ 開業以来、初期投資に起因する膨大な償却資産と借入金債務のため厳しい経営が続き、市・県から財政支援を受けていましたが、**平成１８年度に抜本的な会社再建を行いました**。
- ◆ 今後、市は、市所有資産の施設更新を行うとともに、会社に対し必要な補助を行います。
- ◆ 延伸凍結としていた**延伸計画について、再検証の結果、廃止することを決定しました**。

平成１８年度の会社再建の概要

□ 債務の縮小

市・県の貸付金債権と引換えに増資（債務の株式化）を行い、その後減資をすることで債務を縮小しました。

□ 資産の分離

経営を圧迫していた会社所有資産の一部（軌道設備や駅舎設備等）を市に無償譲渡し、以後これらの更新費用は市の負担としました。

↓

・累積損失（平成１７年度で２９６億円）を解消
・減価償却費の圧縮及び支払利息の削減

平成１８年度～平成３０年度　毎年度黒字を計上

今後の市の負担について

□ 市所有資産の設備更新

インフラ（軌道桁や支柱等）及び会社再建時に譲渡された旧会社所有資産の設備更新を行います。

令和元年度～令和１６年度　総額　約２１２億円

□ 会社に対しての補助

車両価格の上昇等で設備更新費が会社再建時の見込みを上回り、将来的な資金不足が危惧されたため、次のとおり補助を行います。

・車両基地の耐震補強補助
　令和元年度　総額　約０．５億円
・車両購入補助
　令和元年度～令和１６年度　総額　約３３億円

千葉市立病院の経営状況

◆ 本市には、青葉病院（平成１５年開院３６９床）・海浜病院（昭和５９年開院２９３床）の２つの市立総合病院があります。

◆ 両病院とも救急医療を始めとする政策的医療を担っているところですが、ここ数年経常赤字が続いてきたことから、経営改善の取組みを進めるとともに、海浜病院の老朽化への対応も迫られていることから、今後の病院事業の在り方について検討を行っています。

赤字の主な要因

□ 固定費の増大

・医師の増員や診療科の整備が計画どおりに進まず、医業収益が上向かない一方で、医療の質の向上等を図るため看護師などの医療スタッフを増員したことにより、医業費用のうち給与費（固定費）が増大し、結果として医業収支が悪化しました。

今後の見通し

□ 経営改善の取組み

・平成３０年度から令和２年度までの予定で、医療経営コンサルタントによる経営診断及びそれに基づく経営改善の取組みを進めています。

・紹介患者の確保による病床利用率の向上や、委託費削減などによる費用削減により、医業収支は改善傾向です。

損益状況（両病院合算）

（単位：億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1計画	R2計画
医業収益	139	140	147	153	147	149	157	160	161
医業費用	171	177	188	196	201	204	207	207	205
医業収支	△32	△37	△41	△43	△54	△55	△50	△47	△44
経常損益	1	△10	△9	△5	△16	△6	2	1	3

※　Ｒ１以降は、千葉市立病院改革プラン（第４期）に定める計画値

千葉市ふるさと応援寄附金　～千葉市のふるさと納税～

◆ 本市では、「千葉市を応援したい」という方の想いを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けています。

◆ 寄附者自ら使用目的を選べるように多彩な寄附メニューを設け、寄附者の想いに沿った形で寄附金を活用しています。

◆ 寄附金を活用した成果は、ホームページで公表するとともに、寄附者へ直接報告しています。

千葉市動物公園の展示場のリニューアル

寄附金を活用し、千葉市動物公園のミーアキャット展示場をリニューアルしました。

パラスポーツ競技用具の整備

寄附金でボッチャの競技用具を市内スポーツ施設に整備しました。

ふるさと納税に関する本市の考え

□ 「返礼品合戦」には応じない

高額な返礼品で寄附を募る「返礼品合戦」には応じず、寄附者の想いを市政に活かすという制度本来の趣旨を重視

□ 返礼品は市への関心を喚起するために

寄附者に送付する返礼品（お礼の品）には、公共施設のチケット、市内の障害者就労施設で製造された製品や千葉産の野菜詰合せなど、市や市政への関心をより喚起するものを用意

本市の新たな取組み（継続的な寄附）

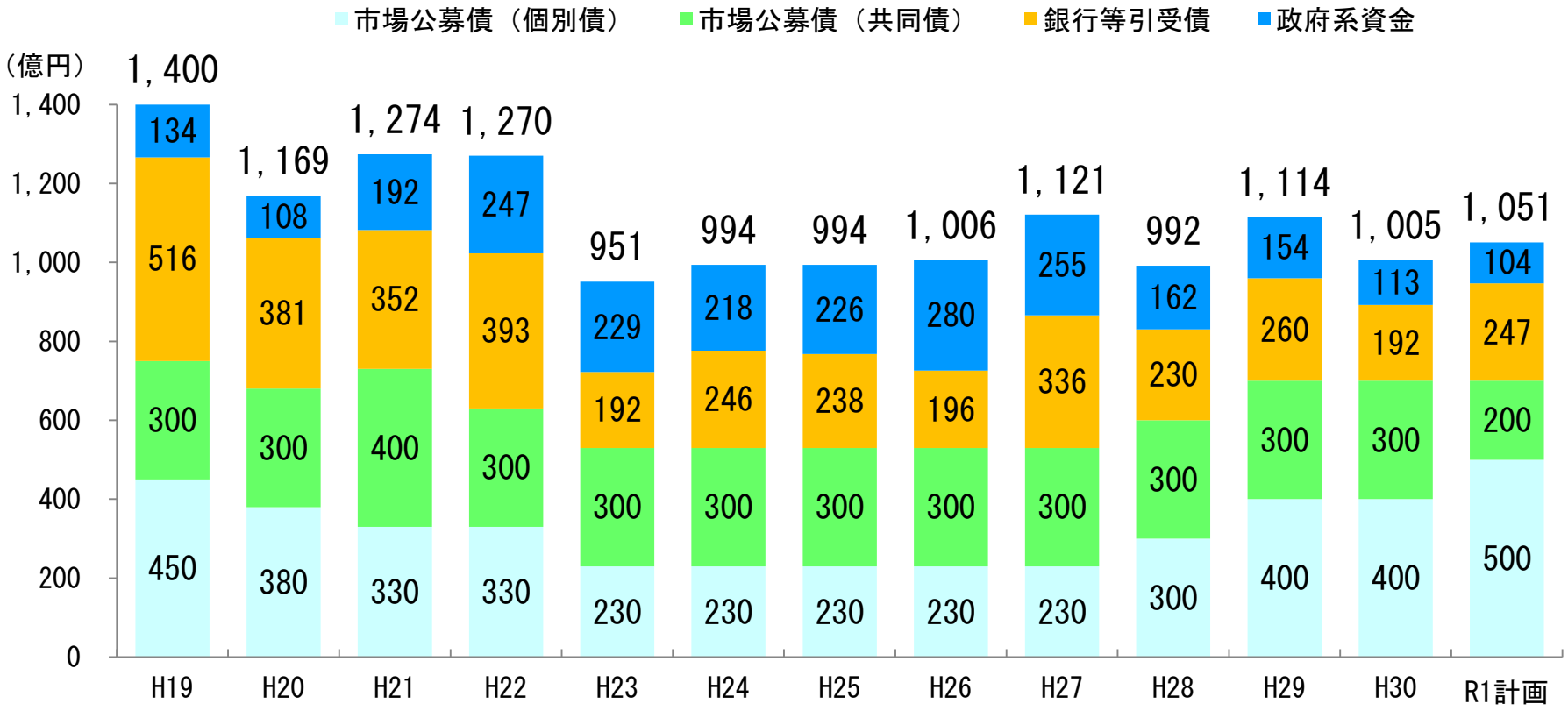
平成29年度から、子どもが安心して遊べる環境整備のため、寄附による継続的な支援を募る取組みをスタート

- 市と寄附者が協定を締結し、継続的な寄附を約束
- 市は寄附金を活用し、学校、公園、保育所の遊具を整備
- 平成30年度は、協定締結先の法人2社からの御寄附を活用し、複合遊具（公園）、ジャングルジム（学校）、滑り台等（保育所）を整備

千葉市の起債運営

- ◆ 発行する市債の８割～９割程度は民間資金で調達（借換債含む）しています。
- ◆ 民間資金は、各年度６００億円～９００億円程度で発行ロットを確保しています。
- ◆ 償還確実性を担保するため、市債管理基金へ確実な積立をしています。
- ◆ 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団を編成しています。

発行実績



令和元年度　民間資金調達計画

- ◆ 令和元年度に共同債から市場公募債（個別債１０年）に１００億円シフトしました。
- ◆ 市場公募債（個別債）は、現在５年債及び１０年債を発行していますが、多様な年限を設定することにより、多様な投資家ニーズに応えることに努めます。
- ◆ 銀行等引受債は、多様な年限・発行ロットを設定して入札等を実施し、より多くの金融機関と取引ができるよう努めています。

（単位：億円）

区分		年限	発行総額	令和元年									令和２年		
				４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
市場公募債	個別債	５年	100		100										
		10年	400	100				100			100			100	
	共同債	10年	200	40	50	30	20			30			30		
銀行等引受債		10年未満	67					40	6			16			5
		10年	50	10										10	30
		20年	50												50
		30年	80										80		
合計			947	150	150	30	20	140	6	30	100	16	110	110	85

資金調達手法の見直し

- ◆ 銀行等引受債中心であった調達手法を市場公募債中心にシフトしています。
- ◆ 個別の投資家へ直接ＩＲ活動を行うことで、投資家ニーズを把握するよう努めています。
- ◆ 共同債から個別債へシフトすることにより、千葉市銘柄の認知度を高めています。
- ◆ 年限の多様化を図ることにより、投資家の裾野を広げています。

○　近年の見直し事項

① 個別投資家IR開始（H29～）

② 5年債発行開始（H29～）

③ 銀行等引受債について、30年債を発行（H30～）

④ 投資家ニーズに合わせた発行月の調整（R1～）

⑤ 共同債から個別債へのシフト（R1～）

○　今後の検討事項

① 市場公募債について、超長期債の発行を検討

② 公営企業債（下水道等）への市場公募債の発行

【参考】バランスシートと行政コスト計算書（平成29年度）

貸借対照表（平成３０年３月３１日現在）

資産の部		負債の部	
固定資産	**2兆7,336億円**	**固定負債**	**1兆2,839億円**
事業用資産	9,029億円	地方債等	1兆1億円
インフラ資産	1兆7,799億円	その他	2,838億円
その他	1,192億円	**流動負債**	**1,512億円**
流動資産	**1,650億円**	地方債等	1,198億円
現金預金	352億円	その他	314億円
基金	1,070億円	負債合計	1兆4,351億円
その他	228億円	純資産の部	1兆5,319億円
資産合計	2兆9,670億円	負債純資産合計	2兆9,670億円

行政コスト計算書（平成３０年３月３１日現在）

経常費用	6,776億円
業務費用	3,278億円
移転費用	3,498億円
経常収益	1,023億円
使用料及び手数料など	1,023億円
純経常行政コスト	5,753億円
純行政コスト	5,761億円

- 資産

  ３兆円程度保有しており、うち９４％が庁舎、学校、道路などの固定資産

- 負債

  １兆4,000億円程度あり、うち７８％が地方債

- 純資産

  資産に対する純資産の割合は５２％

- 経常費用

  経常費用のうち、約５割が人件費や物件費などの業務費用、約５割が社会保障給付などの移転費用

【参考】特別会計・企業会計　平成30年度　決算

特別会計

（単位：億円）

会計名	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c)：a−b	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e)：c−d
国民健康保険事業	866	860	6	0	6
介護保険事業	678	673	4	0	4
後期高齢者医療事業	111	111	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	2	1	0	1
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	87	77	9	0	9
地方卸売市場事業	9	9	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	6	6	1	1	0
市街地再開発事業	12	12	0	0	0
動物公園事業	13	13	0	0	0
公共用地取得事業	6	6	0	0	0
学校給食センター事業	80	80	0	0	0
公債管理	1,575	1,575	0	0	0
計	3,460	3,438	22	1	22

企業会計

（単位：億円）

会計名	総収益	総費用	純損益
病院事業	212	217	△4
下水道事業	298	278	19
水道事業	37	37	0
計	547	532	15

○　病院事業会計の赤字について
「千葉市立病院改革プラン（第4期）」に基づき、病床利用率向上のための取組みを推進し、医業収益の増加・医業収支の改善を目指していきます。

※　各会計で表示単位未満を四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。
※　病院事業の赤字は、他会計出資金等により対応しました。

【参考】外郭団体の経営状況

◆ 外郭団体は、「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、経営改善計画を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

平成３１年３月末現在　（単位：百万円）

設立形態	名称	基本金（資本金）	本市出資額	本市出資比率（%）	H30経常損益	H30正味財産	債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
公益財団法人 一般財団法人 （８団体）	千葉市国際交流協会	300	300	100.0	0	311	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0	△ 112	516	3,633
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0	7	161	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9	19	621	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6	4	210	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4	17	309	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0	△ 6	232	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0	45	407	
その他（１団体）	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0	△ 11	239	
株式会社 （４団体）	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0	136	2,421	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0	34	1,204	
	千葉都市モノレール	100	93	93.0	982	6,414	
	千葉マリンスタジアム	230	92	40.2	38	339	

※　損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には、一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入しています。

千葉市はシティセールスの推進に取り組んでいます。

千葉都市モノレール

検見川の浜

フクダ電子アリーナ

ＺＯＺＯマリンスタジアム

お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課　資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港１番１号
TEL：043-245-5078
FAX：043-245-5535
E-mail：shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
https://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/shikin/index.html

※　本資料は、千葉市債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出し又は募集を意図するものではありません。